

第三次中期経営計画

2020年4月1日～2023年3月31日



那覇空港貨物ターミナル株式会社

堅実・先進

当社は、県内航空物流拠点としての「公共財」である那覇空港貨物ターミナル機能の維持・強化を図ることで、国内・国際両航空物流の持続的発展に寄与すべく、経営の健全性を堅持し、公共的使命を果たすことを企業経営の理念とします。

そのため、貨物ターミナル内の安全性、利便性の一層の向上に努めるとともに、将来の理想的な空港のあり方についても主体的・先進的に研究してまいります。



社訓

規範遵守

コンプライアンス意識を高め、社会、社内規範の遵守に努める。

自己研鑽

高い目標を持ち、創意工夫をしながら、自己の成長に努める。

誠心誠意

迅速、丁寧、正確に顧客本位で対応し、大局観を持って仕事をする。

率先垂範

主体性を持って、模範的な行動に努めることで、リーダーシップを発揮する。

協調協働

業務の連携、協力と助け合いの精神で、チームワークを育む。

社員一人ひとりが、業務の改善と見直しを常に試行錯誤する。その業務が顧客本位であるかを深く考察することで、思考力、判断力（広い視野、大局観）が養われ、職責を全うしようという気概、熱意と責任感が生まれる。

そうした当事者意識を持った社員同士が、会社の目標・計画に沿った議論を交わし、自分には無い考えや発想に触発されることで、また新たなアイデアが生まれる。

協力し合うことで、組織力・チームワークが強化され、信頼関係は更に深まる。

そして改めて、社員同士の繋がりや顧客との繋がりや大切さに気づき、真摯な態度で、謙虚さと感謝の気持ちを持って仕事をする。

このように社員が結束した組織は磐石で、随所にその存在価値を発揮し、輝きを見せる。

当社は施設を管理運営する企業として、設備の充実、安全・安心・利便性の向上等を実現することが使命である。入居企業の発展は、サービスの向上と規模の拡大、更なる利益を生み出し、雇用を促進する。それは地域への貢献となり、沖縄県の発展に繋がる。

それは社員一人ひとりの成長から始まる。

経営目標

1. 財務体質の強化

【主要施策】

- ① 収益管理体制の強化
- ② 業務効率化の推進
- ③ 資産運用力の強化

2. 施設保全・安全管理体制の強化

【主要施策】

- ① 施設保全対策の徹底
- ② 構内安全管理体制の強化
- ③ 施設利便性の向上

3. B C P への対応

【主要施策】

- ① 那覇空港全体としての B C P 連携強化
- ② 貨物地区 B C P の構築

4. 人材育成

【主要施策】

- ① 施設管理技術者の育成と能力の向上
- ② コンプライアンス意識の向上
- ③ S D G s への参画



第三次中期経営計画（2020年4月1日～2023年3月31日）の策定

1. 策定の背景

2019年度末をもって、第二次中期経営計画（2017年4月～2020年3月）が終了するにあたり、2020年4月にスタートする第三次中期経営計画を策定するものとする。

当社は2019年10月に施設供用10周年を迎え、第二次中期経営計画の経営目標である「収益体質の強化」、「施設機能の充実」、「人材育成の強化」についてさまざまな経営課題に取り組み、その結果、安定的な収益確保による自己資本の増強など収益基盤の強化、施設管理における技術・知識の向上、またコンプライアンス体制の充実化等、一定の成果を見ることができた。ただし、直面する課題はいまだ多岐にわたる事を認識している。

今後解決すべき課題については第三次中期経営計画における主要施策として具体的な施策展開を実施し、強固な財務体質、安全管理体制、施設機能の充実強化、人材の育成に取り組み、県民共通の資産である那覇空港貨物ターミナル施設の機能強化を図ってまいりたい。

以上の課題を考慮して、「財務体質の強化」、「施設保全・安全管理体制の強化」、「BCPへの対応」、「人材育成」を経営目標とした「第三次中期経営計画」を策定する。

2. 経営目標と主要施策

経営目標1：財務体質の強化

【主要施策】

① 収益管理体制の強化

- ・安定的なテナント収益の確保及び、経費管理の徹底など、月次決算における収益管理体制をさらに充実化させる。また経費の大部分を占める修繕管理費については、施設の状態把握を徹底し、事前予防的な工事計画を策定し機動的に実施することで業務の標準化及び経費の節減に努める。

② 業務効率化の推進

- ・社内規程の整備が進み、ペーパーコントロールによる業務の明確化と、PC社内ネットワークの充実化等により業務の効率化が進展した。これをさらに継続的に推し進め、業務の属人化と、重複業務の解消を進める。また、売店においては、キャッシュレス化を推進し、現金の縮小化と、顧客利便性の向上を併せて実現化する。

③ 資産運用力の強化

- ・当社の主たる資産である不動産を有効活用することで新たな収益機会を生み出していく。有効スペースの活用や、利用者のニーズに柔軟に対応しつつ新たな施設建設による収益機会を広げる。また現預金等を含めた金融資産等についても新たな運用方法も検討する。

経営目標 2：施設保全・安全管理体制の強化

【主要施策】

① 施設保全対策の徹底

・建設より 10 年を経過し、施設全般について経年劣化・老朽化が進み、想定外の不具合や突発的な修繕工事の発生により修繕費が増加、経費の圧迫要因となっている。施設の状況把握を徹底することで、事前に工事計画を立案し、業務の均衡化、突発工事の抑制を図り、施設の機能維持と効率運用を実施する。また、既存の設備保守契約内容の見直しや法定点検対象外の電気設備や水道設備の保守契約締結を実現し、施設運営の安定化を目指す。

② 構内安全管理体制の強化

・毎月実施される「安全対策委員会」を中心に構内事業者と課題や問題意識を共有し、施設の安全管理体制の強化を図る。具体的には定期的、また問題発生時点でのスピーディな情報の共有化と、意見交換・意思疎通の機会を数多く設け、問題の発生→課題の認識→改善事項の検討と事業者への改善指示→改善の実施→検証→と、安全管理のかかる P D C A を的確に回していくことで、持続的な安全管理体制の強化を図る。

③ 施設利便性の向上

・構内施設の充実化を図るために、土地利用計画を策定し、当局とも課題の共有を図り、用地の拡張を目指す。拡張後の土地については新たな施設建設や、不足している構内従事者駐車場の拡張など、顧客利便性の向上を目的とする。また、利用者からのニーズを常に把握し、施設建設や改修工事、ヤードの確保などを機動的に実施し、顧客満足の向上と収益確保につなげる。

経営目標 3：BCPへの対応

【主要施策】

① 那覇空港全体としてのBCP連携強化

・2018 年 9 月の関西空港の台風災害を契機として、全国の空港において BCP への対応が早急に求められており、那覇空港においても CAB（那覇空港事務所）を中心に具体的な BCP 対策が策定されつつある。当社としては当局及び関連事業者とも連絡を密にして、空港全体としての整合性の取れた BCP への対応を強化する。

② 貨物地区BCPの構築

・那覇空港全体の BCP 策定により、貨物地区における BCP についても災害時における役割分担等が明確化されつつあるが、構内貨物施設事業者とも連携し、貨物地区 BCP を策定する。また計画策定後は BCP に係る教育訓練及び防災訓練等を通じ、貨物施設における BCP の実質的有効性を高めていく。

経営目標 4 : 人材育成

【主要施策】

① 施設管理技術者の育成と能力の向上

- ・施設管理能力や業務知識の向上は当社の業務運営の根幹であり、実務経験や社内教育を通じ施設管理の技術・能力向上を継続する。目標管理制度を効率的かつ柔軟に運用することで社員のモチベーション向上を図る。社外研修への参加や資格取得等を奨励し、持続的な人材育成プログラムを実施する。

② コンプライアンス意識の向上

- ・コンプライアンス勉強会については、法律問題のみならず、社会におけるさまざまな事象をテーマとして継続的に実施(最低月一回)し、社員教育の中核的位置づけとして強化する。また、コンプライアンスチェックシートを活用することで社内のコンプライアンス浸透度を把握し、課題が発見された場合は役職員協力して問題の解決に当たる。個別面談等によるフォローを継続実施し、社員のモチベーション向上と風通しのよい職場づくりに取り組む。

③ SDG s への参画

- ・SDG s の理念を共有することで、社会の一員としての当社の果たすべき役割を認識し、環境問題や、沖縄の直面する社会課題についても一定の参画意識を持ち、可能な範囲での社会貢献活動に参画する。